

原油市場展望

2026年8月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

- ◆現状・見通し……………p. 2
- ◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

副主任研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年 8 月 4 日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：当面80ドル前後で高止まり

原油

◆現状：60ドル台から90ドル台で乱高下

7月のWTI原油先物価格は、月初の60ドル台後半から、下旬にかけて90ドル台前半に上昇。イランがホルムズ海峡を再び封鎖した一方、米国がイランを攻撃し、石油輸送の正常化期待がはく落したことが背景。両国の間で攻撃の応酬が続くなか、イエメンの親イラン武装組織フーシが、サウジアラビアに対する海上封鎖を宣言したことで、バブ・エル・マンデブ海峡の封鎖懸念が強まったことも価格を押し上げ。

7月末から8月初にかけては、80ドル前後に下落。パキスタンなどの仲介国が両国の戦闘終結に向けた協議の再開を模索していることや、トランプ米大統領が大規模なイラン攻撃を見送るとの報道を受けて、石油供給の正常化期待が高まったことが主因。

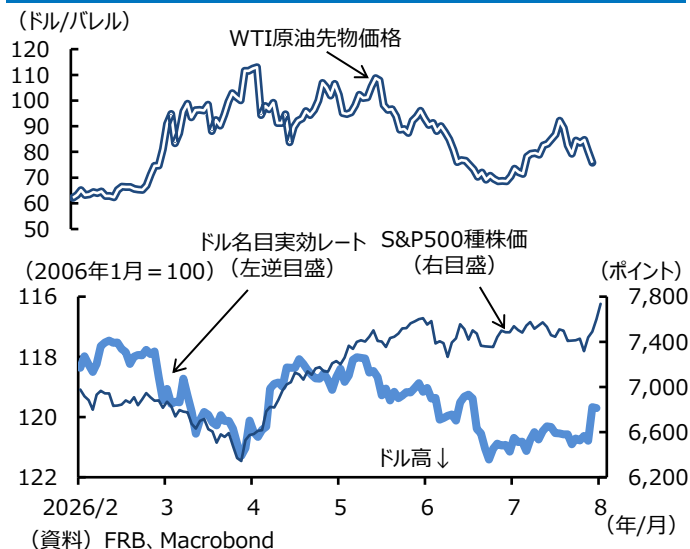
◆投機筋のネットポジションは縮小傾向

3月にかけて拡大した投機筋の買い越し幅は、縮小傾向が持続。両国の対立は続いているものの、戦闘がいずれ落ち着き、石油供給が徐々に回復すると期待が市場参加者の間で根強いことが背景。

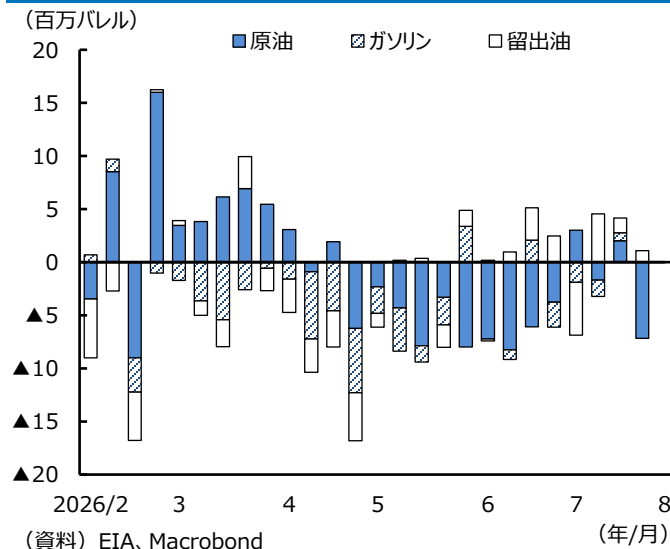
◆見通し：当面80ドル前後で高止まり

両国の紛争がこれ以上激化しないことを前提とするメインシナリオでは、原油価格は当面80ドル前後で推移する見通し。中東からの石油供給は今後回復する一方、米国からの輸出の減少が価格を押し上げると予想。なお、ホルムズ海峡封鎖が長引くサブシナリオでは、原油価格が100ドル前後まで上昇する可能性も。

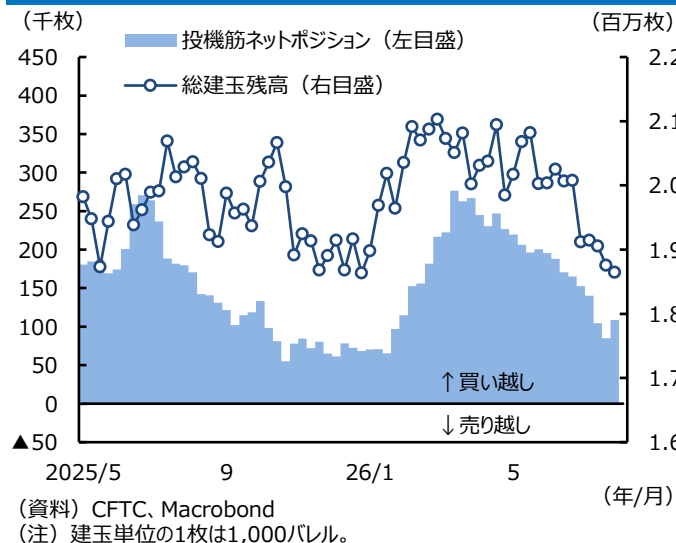
原油価格と株価・為替レート



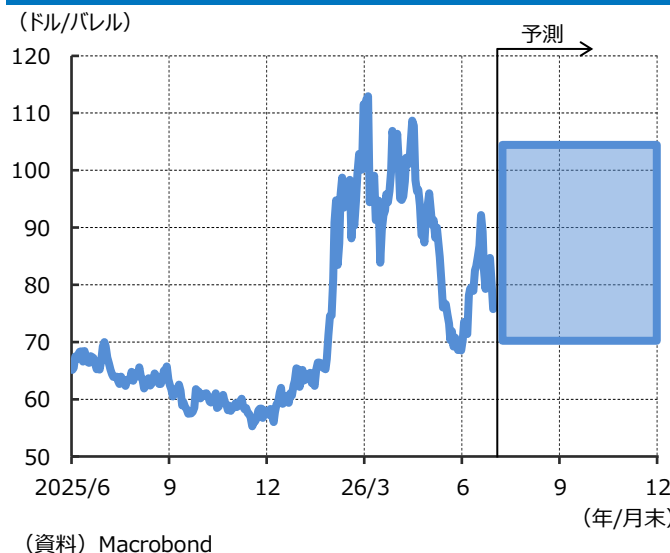
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆米国の原油輸出が急増

米国では、5月の原油輸出数量が前年比＋60%を上回る高い伸び。日本・韓国などアジア向けの輸出が大幅に増加。ホルムズ海峡の封鎖を受けて、中東からの原油調達が困難化したアジア各国が、米国からの代替調達を進めている構図。

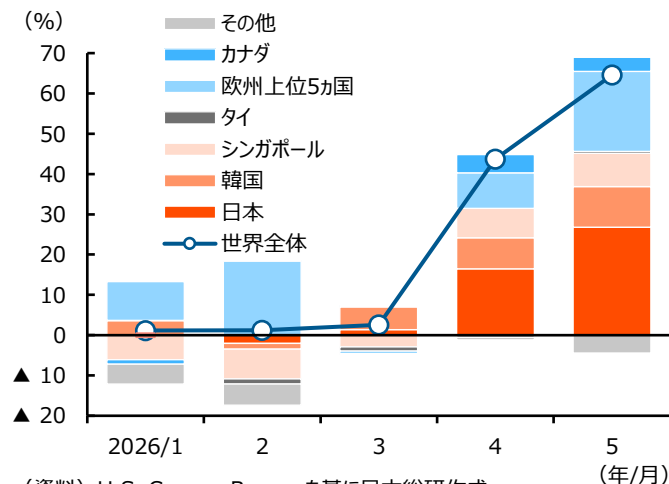
こうした輸出増加は、新規増産ではなく、在庫取り崩しによるもの。イラン軍事衝突が生じた2月末以降、生産量は一進一退である一方、政府による戦略石油備蓄（SPR）の放出や企業による商業用在庫の取り崩しが、米国の原油供給を押し上げ。

◆現行ペースの供給増は維持困難

米国の原油輸出は、いずれ減少に転じると予想。備蓄・在庫の取り崩しが現行のペースで続く場合、SPRが来年入り後に枯渇するほか、商業用在庫も来年末に払底すると試算。実際に備蓄や在庫がゼロになることを防ぐため、米国政府や企業はそれらの取り崩しペースを今後抑える公算大。備蓄・在庫からの放出がなくても、日量100万バレル以上の追加増産を行えば、現行の輸出水準を維持できるが、そうした大規模増産は困難との見方が大勢。

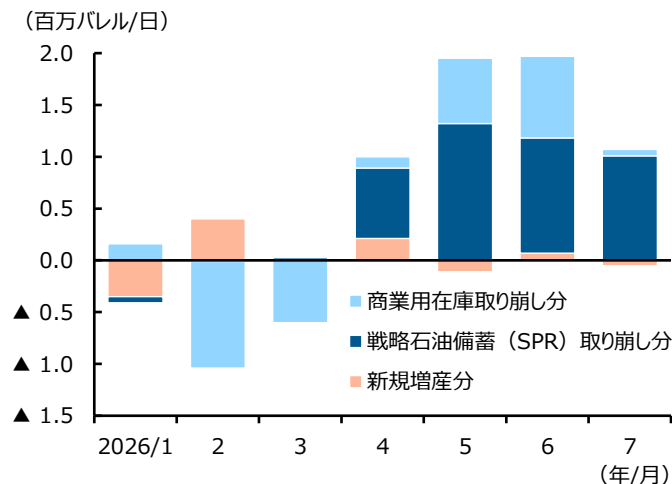
これまで中東の減産分を米国の供給増がある程度補うことで、原油価格の上昇が抑えられてきただけに、米国の輸出減が今後の価格上昇要因となる可能性。わが国が進めてきた原油の代替調達のうち、約半数は米国からの輸入であり、価格面だけでなく数量面からも、わが国経済に影響が生じるリスク。

米国の原油輸出数量（前年比）



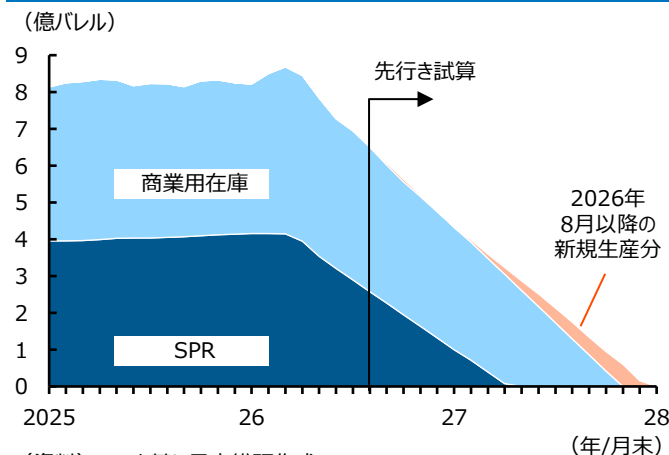
(資料) U.S. Census Bureauを基に日本総研作成
(注) 海上輸送による輸出数量（重量ベース）。直近5月の輸出先上位10カ国を図示。欧州上位5カ国は、フランス・イタリア・ドイツ・スペイン・英国。

米国の原油供給（前月差）



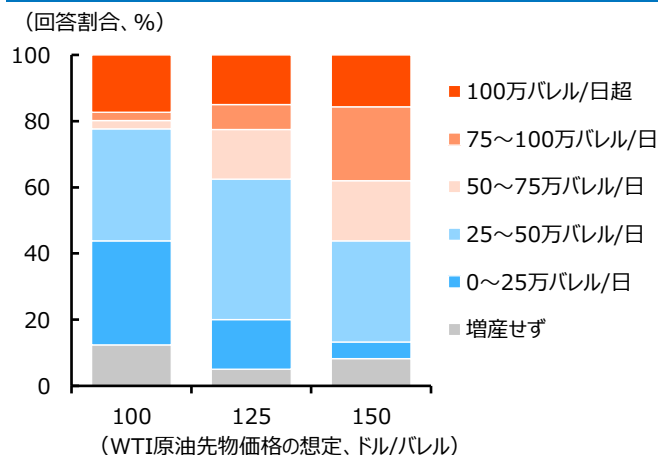
(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 6～7月のデータはEIAによる予測（図表3も同様）。

米国の原油備蓄・在庫シミュレーション



(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) 26年4～7月平均の備蓄・在庫の取り崩しペースを基に試算。SPR枯渇後は、商業用在庫の取り崩しでSPRからの放出分を維持し、商業用在庫も払底した後は、26年8月以降の新規生産分を取り崩すと仮定。

米石油企業による原油増産予測



(資料) ダラス連銀を基に日本総研作成
(注) 石油・ガス企業121社の経営者を対象に、原油価格の想定毎に、27年の米国全体の増産予測を調査した結果。調査期間は6/9～17。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 備蓄放出主導で急増する米国の原油輸出 ― 現行ペースの供給増は維持困難、減少に転じれば価格押し上げも ―	梶野裕貴	7月31日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 梶野裕貴	7月31日
▶ アメリカ経済見通し	森田一至	7月31日
▶ 世界経済見通し	若林厚仁	7月31日
▶ 人材と財政の制約に直面する英国のバーナム次期政権 ― 若年層の就業促進がカギも、時間を要する公算 ―	ジェイムズ・パターソン	7月17日
▶ 米国中間選挙プレビュー① ― 議会制約の強まりと大統領単独行動への傾斜 ―	福田直之 ジェイムズ・パターソン 野木森稔	7月15日
▶ 【2026～27年欧州経済見通し】レジリエンスを高め、持ち直す欧州経済 ～ 対米関係・域内政治の混乱による政策停滞がリスク ～	梶野裕貴 立石宗一郎	6月30日
▶ 【2026～27年米国経済見通し】AIが主導する米国の景気回復と格差拡大～リスクは投資腰折れと分断の加速～	森田一至	6月30日